【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年５月14日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目４番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第１四半期 連結累計期間	第20期 第１四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日	自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日
売上高（千円）	575,167	1,600,539	4,041,640
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△4,178	115,113	213,858
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	△3,100	48,768	425,020
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	6,217	97,775	477,823
純資産額（千円）	1,545,889	2,728,723	2,510,950
総資産額（千円）	1,997,252	4,173,879	4,255,908
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△44.72	704.69	6,138.63
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	682.94	―
自己資本比率（%）	70.55	45.18	43.17

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第19期第１四半期連結累計期間においては、１株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第19期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、「（3）法律の改正」を除く項目につき、改めて検証し、変更及び追加しました。

その変更後の内容は次のとおりであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチ出来なくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、デバイス事業の属する通信業界（携帯端末）は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、また、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または役職員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やデバイス事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績如何では想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、ファンド組成・運用事業を含めたコンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績、財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、デバイス事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、コンサルティング事業及び広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが３月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後にあたる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。

また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期にあたる８月及び９月にかけて高まります。従いまして、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。平成25年３月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、8,870 株（8,870個）であり、これは発行済株式総数の約12%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足以降の金融緩和などによる円高修正や株高を背景に景況感が改善して緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、依然として欧州債務問題に対する懸念や厳しい雇用情勢における個人消費の低迷などもあり、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化すること、及びその事業がもつノウハウの吸収を目的としながら、周辺事業のポートフォリオ及び上場会社のビジネスプラットフォームの構築を行ってまいりました。

当第１四半期連結累計期間におきましては、上記方針に基づき、各事業会社の成長の基盤づくりに注力するとともに、継続的な間接費の削減を実施する一方で将来戦略の測定コンサルティングを実施するなど、今後の収益のための基盤作りを実施いたしました。また、金融市場の回復の影響もあり、計画を上回る収益を達成いたしました。情報サービス事業においては、当該事業の成長分野と位置づけている企業調査レポートサービスの拡大に注力いたしました。インターネット旅行事業におきましては、潜在顧客層の獲得に向け新たな施策である「女ひとり旅」のサイトをオープンするなど新規顧客の獲得に努めました。デバイス事業におきましては、同事業における戦略的に重要な位置づけにあるＭ２Ｍ（マシーン・トゥ・マシーン）の開発に精力的に取り組んでまいりました。

広告代理業においては、フィスコ・グループの各社の宣材物やホームページの改訂等をはじめ、当社グループ全体のブランディング戦略を開始いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,600百万円（前年同期比178.3%増）、売上原価は1,157百万円（前年同期比222.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は373百万円（前年同期比67.9%増）となり、営業利益は69百万円（前年同期は７百万円の営業損失）、経常利益は115百万円（前年同期は４百万円の経常損失）、四半期純利益は48百万円（前年同期は３百万円の四半期純損失）となり、前年同期と比較して収益力が向上いたしました。

当社グループにおきましては、年度の下半期に収益が偏重する傾向があるものの、当第１四半期連結累計期間におきましては、計画を上回り推移しました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、足元の株式市場は改善の傾向が見られるものの、金融機関においては、依然として経費の圧縮傾向が継続しております。その結果、当該売上高は63百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの個別ニーズの提案に努め、新規取引先を獲得した結果、当該売上高は76百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は13百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」のサービスによる売上高は、株式市場の活発化やＩＰＯ件数の増加による回復傾向で下げ止まりし、９百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

企業調査レポートサービスにおいては、当該事業の中核となるサービスとして確立するため、上場会社の顧客の新規開拓を精力的に努めた結果、売上高は13百万円（前年同期比73.6%増）となりました。
同事業における顧客企業は、２月決算会社や３月決算会社が多いため、第２四半期連結累計期間以降に売上が偏重する季節的な変動傾向があります。なお、当第１四半期連結累計期間の実績は計画通り推移しております。
この結果、当事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は185百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は30百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

② コンサルティング事業
コンサルティング事業におきましては、当第１四半期連結累計期間において、売上高の計上はありませんでした。これは中金オンライン株式会社の株式売却に伴い、これまで収益を計上していたFISCO (BVI) Limited Partnershipにおける管理報酬等がなくなった影響によるものであります。また、同事業のセグメント損失は６百万円（前年同期は６百万円のセグメント利益）となりました。第２四半期連結累計期間以降につきましては、国内外のコンサルティング事業におきまして、複数の新規案件の受注したことにより売上高及び営業利益に寄与する見込みです。

③ インターネット旅行事業
インターネット旅行事業は、第１四半期連結会計期間において、例年売上が落ち込む傾向があることに加え、円安による影響を受けたことにより売上高は微減となりました。これは同事業の前第１四半期会計期間が１月～３月であるのに対し、当第１四半期会計期間が12月～２月と差異があり閑散期である12月が含んでいることの影響によるものであります。しかしながら、オーダーメイド旅行ニーズは旺盛であり、第２四半期会計期間の受注件数は増加傾向にあります。インターネット旅行事業におきましては、新婚旅行等で９月にピークを迎えることから収益が下期偏重になる傾向にあります。この結果、インターネット旅行事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、350百万円（前年同期比5.0%減）となり、セグメント損失は４百万円（前年同期は33百万円のセグメント利益）となりました。

④ デバイス事業
デバイス事業のコンシューマー分野においては、スマートフォンの普及とそれに伴うアプリの利用増などによって、携帯電話のデータ通信量が急速に拡大していることに伴い、電波利用効率がより優れているＬＴＥ（ロング・ターム・エボリューション）対応モバイルルーターが売上に貢献いたしました。
機械同士が人間を介在せずに相互に情報交換し、自動的に最適な制御が行われるシステムであるＭ２Ｍ（マシーン・トゥ・マシーン）分野においては、３Ｇ対応ＵＳＢ接続データ機器及びＩＰ無線用製品を転用した後継機種等が堅調に推移いたしました。また、携帯端末メーカーからのＰＨＳ関連の受託開発案件や既存通信モジュール製品（ＡＥＤリモート監視端末、ＰＬＣ漏電監視装置、パソコン組込のＰＨＳモジュール等）の販売も売上高及び営業利益に貢献いたしました。
この結果、デバイス事業の当第１四半期連結累計期間の売上高は、当初計画の収益目標を上回る713百万円となり、セグメント利益は81百万円となりました。なお、デバイス事業につきましては、前連結会計年度の第３四半期連結会計期間から損益を取り込んだため、前年同期比は記載しておりません。
３Ｇ・・・・・・・第３世代移動通信システム
ＵＳＢ・・・・・・周辺機器とパソコンを結ぶデータ伝送路
ＩＰ無線・・・・・３Ｇ回線のデータ通信機能を使ってデジタルデータ等を伝送する移動体通信サービス
ＡＥＤ・・・・・・心臓救命装置
ＰＬＣ・・・・・・電力線搬送通信
ＰＨＳ・・・・・・簡易型携帯電話

⑤ 広告代理業
広告代理業につきましては、既存の顧客に対する提供サービスの強化並びに積極的な広告企画の提案に取り組むとともに、フィスコ・グループの各社の宣材物やホームページの改訂等をはじめとしてグループ全体のブランディング戦略を開始いたしました。
その結果、当事業の売上高は350百万円となり、セグメント利益は26百万円となりました。なお、広告代理業につきましては、前連結会計年度の第３四半期連結会計期間に損益を取り込んだため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、4,173百万円となりました。これは主に現金及び預金が671百万円、受取手形及び売掛金が310百万円増加した一方で、有価証券600百万円及び仕掛品が163百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて299百万円減少し、1,445百万円となりました。これは主に前受金が55百万円増加したこと及び長期借入金が59百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が110百万円減少したこと並びに預り金が261百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて217百万円増加の2,728百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上が48百万円あったことに加えて、少数株主持分が160百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,394	73,520	大阪証券取引所 JASDAQ （グロース）	（注）１
計	73,394	73,520	－	－

（注）１．単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
２．「提出日現在発行数」欄には、平成25年５月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年１月１日～平成25年３月31日	－	73,394	－	1,195,529	－	－

(注) 平成25年４月１日から平成25年４月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が126株、資本金が6,300千円増加しております。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　4,189	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　69,205	69,205	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	73,394	―	―
総株主の議決権	―	69,205	―

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	4,189	―	4,189	5.71
計	―	4,189	―	4,189	5.71

（注）当第１四半期会計期間末の自己株式数は4,189株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	1,516,783
受取手形及び売掛金	367,549	677,652
有価証券	600,000	―
商品及び製品	3,066	2,489
仕掛品	247,406	83,702
原材料	22,077	19,206
未収入金	468,853	6,226
前渡金	205,974	248,187
その他	62,333	118,479
貸倒引当金	△4,942	△3,659
流動資産合計	2,818,039	2,669,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	255,477
減価償却累計額	△203,967	△205,808
建物及び構築物（純額）	51,509	49,668
工具、器具及び備品	429,144	428,752
減価償却累計額	△385,038	△386,693
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品（純額）	40,570	38,523
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	△1,534	△1,698
リース資産（純額）	1,753	1,589
その他	71,481	76,059
減価償却累計額	△20,733	△23,649
その他（純額）	50,747	52,410
有形固定資産合計	297,227	294,837
無形固定資産		
ソフトウエア	21,259	8,693
ソフトウエア仮勘定	14,346	39,606
のれん	915,095	992,271
その他	4,998	4,998
無形固定資産合計	955,699	1,045,569
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	11,104
差入保証金	110,618	108,681
保険積立金	889	1,045
その他	79,659	61,150
貸倒引当金	△17,655	△17,580
投資その他の資産合計	184,616	164,402
固定資産合計	1,437,544	1,504,810
繰延資産		
株式交付費	324	―
繰延資産合計	324	―
資産合計	4,255,908	4,173,879

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	281,317
短期借入金	168,066	112,219
前受金	245,911	301,659
未払法人税等	11,666	20,903
預り金	289,191	27,230
移転損失引当金	3,450	―
製品保証引当金	―	44,000
その他	134,623	123,594
流動負債合計	1,244,688	910,925
固定負債		
長期借入金	416,477	475,937
長期預り保証金	15,570	14,070
退職給付引当金	2,785	2,785
製品保証引当金	22,000	―
その他	43,436	41,438
固定負債合計	500,269	534,230
負債合計	1,744,957	1,445,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△64,352	△15,584
自己株式	△144,391	△144,391
株主資本合計	1,837,024	1,885,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	23
その他の包括利益累計額合計	108	23
新株予約権	37,029	46,106
少数株主持分	636,788	796,801
純資産合計	2,510,950	2,728,723
負債純資産合計	4,255,908	4,173,879

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	575,167	1,600,539
売上原価	359,571	1,157,692
売上総利益	215,596	442,846
販売費及び一般管理費	222,641	373,728
営業利益又は営業損失（△）	△7,045	69,118
営業外収益		
受取利息	567	375
為替差益	1,148	50,788
貸倒引当金戻入額	1,043	1,335
その他	1,329	4,583
営業外収益合計	4,088	57,083
営業外費用		
支払利息	452	3,920
株式交付費償却	487	324
その他	282	6,843
営業外費用合計	1,222	11,088
経常利益又は経常損失（△）	△4,178	115,113
特別利益		
投資有価証券売却益	2,123	－
その他	113	－
特別利益合計	2,237	－
特別損失		
固定資産売却損	977	－
固定資産除却損	310	－
投資有価証券売却損	1,302	－
持分変動損失	－	343
特別損失合計	2,590	343
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△4,531	114,769
法人税、住民税及び事業税	620	16,909
法人税等合計	620	16,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,151	97,860
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,051	49,092
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,100	48,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△5,151	97,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	―
為替換算調整勘定	11,526	△84
その他の包括利益合計	11,369	△84
四半期包括利益	6,217	97,775
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,238	48,683
少数株主に係る四半期包括利益	△2,021	49,092

【会計方針の変更】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社（一部の国内子会社を除く）は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
減価償却費	7,212千円	29,803千円
のれんの償却額	6,912	24,268

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報サービス事業	コンサルティング事業	インターネット旅行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,581	18,138	369,348	575,068	99	575,167	-	575,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,159	8,159	-	8,159	△8,159	-
計	187,581	18,138	377,508	583,227	99	583,327	△8,159	575,167
セグメント利益	53,071	6,698	33,208	92,978	99	93,078	△100,123	△7,045

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２． セグメント利益の調整額△100,123千円には、セグメント間取引消去△8,159千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△91,963千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３． セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第１四半期連結累計期間においては、「インターネット旅行事業」セグメントで50,119千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社３社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	185,281	―	350,899	713,732	350,550	1,600,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,685	6,221	9,000	―	―	21,906
計	191,967	6,221	359,899	713,732	350,550	1,622,371
セグメント利益又は損失（△）	30,918	△6,867	△4,700	81,110	26,510	126,971

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	75	1,600,539	―	1,600,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21,906	△21,906	―
計	75	1,622,446	△21,906	1,600,539
セグメント利益又は損失（△）	26	126,998	△57,879	69,118

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

２． セグメント利益又はセグメント損失の調整額△57,879千円には、セグメント間取引消去△21,906千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△35,973千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３． セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第１四半期連結累計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
（1）　１株当たり四半期純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△44円72銭	704円69銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	△3,100	48,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（千円）	△3,100	48,768
普通株式の期中平均株式数（株）	69,334	69,205
（2）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	－	682円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数	－	2,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は、平成25年４月25日開催の取締役会決議及び平成25年５月１日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成25年５月１日付で株式会社バーサタイルの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社バーサタイル

事業の内容　　コンサルティング業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社バーサタイルが有する優れたコンサルティングのノウハウの共有、並びに多様なプロジェクトの経験に富む人材を獲得することで、当社の潜在顧客である顧客層に対して質の高いプロフェッショナルなコンサルティングサービスの提供すること及び同社のクリエイティブ事業を機動的に業務を委託することが可能となることによるものであります。

③ 企業結合日

平成25年５月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする同社の普通株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

93.68%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の93.68%を獲得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社バーサタイルの普通株式　515,268千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

（当社の連結子会社である株式会社ネクスに対する訴訟）

当社の連結子会社である株式会社ネクスは、平成23年12月12日付で、東京地方裁判所において提起された以下の訴訟が現在、同裁判所に係属中であります。訴訟の概要は以下のとおりであります。

(a) 原告の名称、住所及び代表者の氏名

① 名称　　創路株式会社

② 住所　　東京都新宿区一丁目23番11号

③ 代表者の氏名 代表取締役 井村 和則

(b) 訴訟の内容及び目的の価額

① 訴訟の内容

平成21年９月25日付の創路株式会社（旧商号「中小企業製造機構株式会社」）との間の無線通信機器に 関する売買契約及び同商品の売却に係る、公序良俗違反に基づく不当利得返還請求

② 訴訟の目的の価額

124,832千円

(c) 今後の訴訟対応

当社グループでは、当該売買契約及び同商品の売却は何ら瑕疵のない正当なものであると認識しており、原告の訴えは極めて不当であると考えております。なお、平成25年５月８日に和解が成立しなかったため、平成25年６月に予定される原告の主張に対する最終弁論を行う予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年５月10日

株式会社フィスコ
　取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 卓夫　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	髙田 博行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成25年１月１日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年１月１日から平成25年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
重要な後発事象に記載のとおり、平成25年４月25日開催の取締役会で株式会社バーサタイルの株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年５月１日に株式を取得した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。